

IT化アプローチ方針策定の進め方

現状調査で現行ITの特徴を把握し、その内容を踏まえたIT化のアプローチ方針を検討します。また、方針に即した次フェーズの計画を立案します。

Step 1

現状調査

- ▶ 現行ITの基本情報の確認
(製品、ベンダー、稼働時期、EOL、金額等)
- ▶ 現行ITの導入背景の確認
 - ▶ 導入の進め方
 - ▶ PKG or スクラッチの理由
 - ▶ PKGに対する追加開発量、主要な追加開発内容

Step 2

IT化アプローチ方針検討

- ▶ ITによる強化業務領域の検討
- ▶ 業務領域別検討
 - ▶ IT化の方針
 - ▶ IT化のアプローチ
(ERP標準、業務改革等)
 - ▶ 実装方式
(ERPパッケージ標準機能、スクラッチ開発等)

Step 3

次フェーズ計画立案

- ▶ IT化ロードマップの検討
- ▶ 構想策定実施内容の検討

主な実施内容

Contact

より詳細なサービス概要につきましては、以下のEYACCウェブサイトのフォームよりお問い合わせください。

EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社
Office: 03 3503 3500 (代表)
URL: www.ejyapan.jp/advisory
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

EY | Assurance | Tax | Transactions | Advisory

EYについて

EYは、アシュアランス、税務、トランザクションおよびアドバイザリーなどの分野における世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社、EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくはejyapan.jpをご覧ください。

EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社について

EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社は、EYの日本におけるメンバーファームです。さまざまな分野の専門性を有するプロフェッショナルがグローバルに連携し、企業が抱える経営課題に対し、最先端かつグローバルな視点と実行力で、最適なアドバイザリーサービスを総合的に提供いたします。詳しくは、ejyapan.jp/advisoryをご覧ください。

© 2020 EY Advisory & Consulting Co., Ltd.
All Rights Reserved.
ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ejyapan.jp/advisory/

構想策定フェーズ前のIT化アプローチ方針策定

基幹業務へのIT導入に際し効果的な構想策定をご希望のお客さまへ

EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社

EY
Building a better
working world

基幹業務へのIT導入(現行ERPの刷新等)に関して、以下のようなニーズやお悩みをお持ちではないでしょうか。

EYの提供する“IT化アプローチ方針策定”では、そのようなニーズやお悩みを解決するご支援をさせていただきます。

現行システムの導入、保守・運用に想定以上のコストがかかっているため、次期システムはコストを抑えたい

現行ERPパッケージのEOLを控えているが、刷新をどのように進めてよいかわからない

次期システムの実装方式(PKG、スクラッチ等)をどうすべきかわからない

基幹業務へのIT導入で発生する問題とその原因

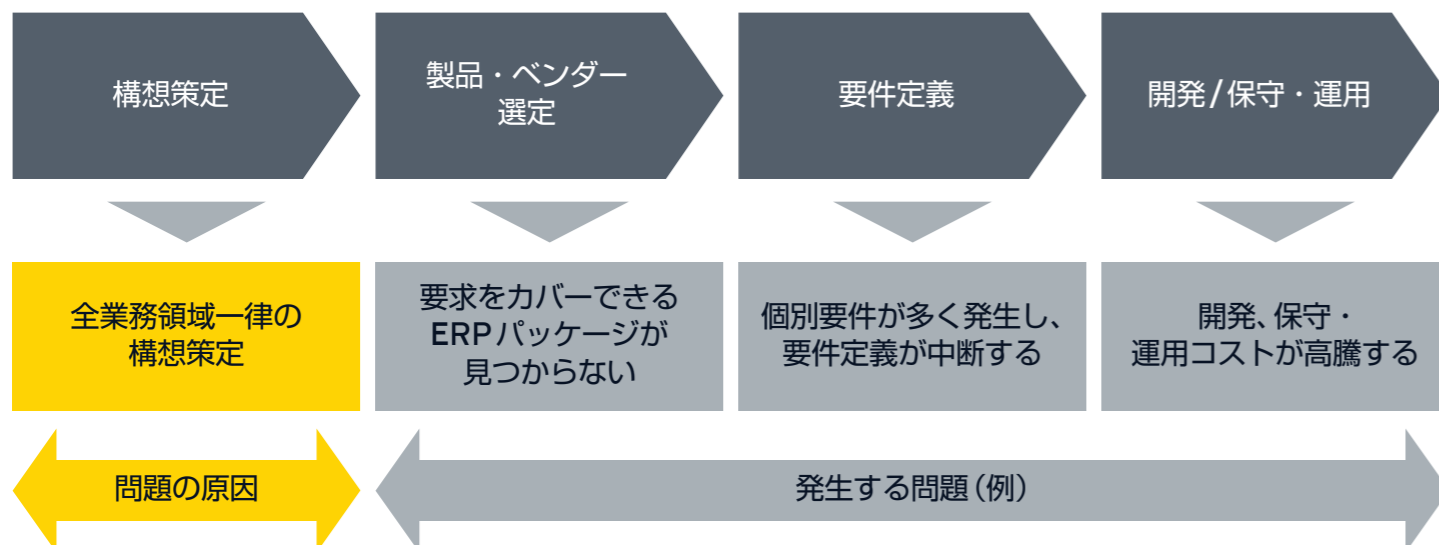
基幹業務へのIT導入は、構想策定フェーズで検討した業務改革の内容をITに落とし込んでいく進め方が一般的です。

しかしその結果、ITへの要求が過剰となり、下記のような問題が多くのお客さまで発生しています。

- ▶ ITへの要求をカバーできるERPパッケージが見つからない
- ▶ ERPパッケージでは実現できない個別要件が多く発生し、要件定義が中断する
- ▶ ERPパッケージに大量の追加開発を行った結果、導入、保守・運用コストが高騰する

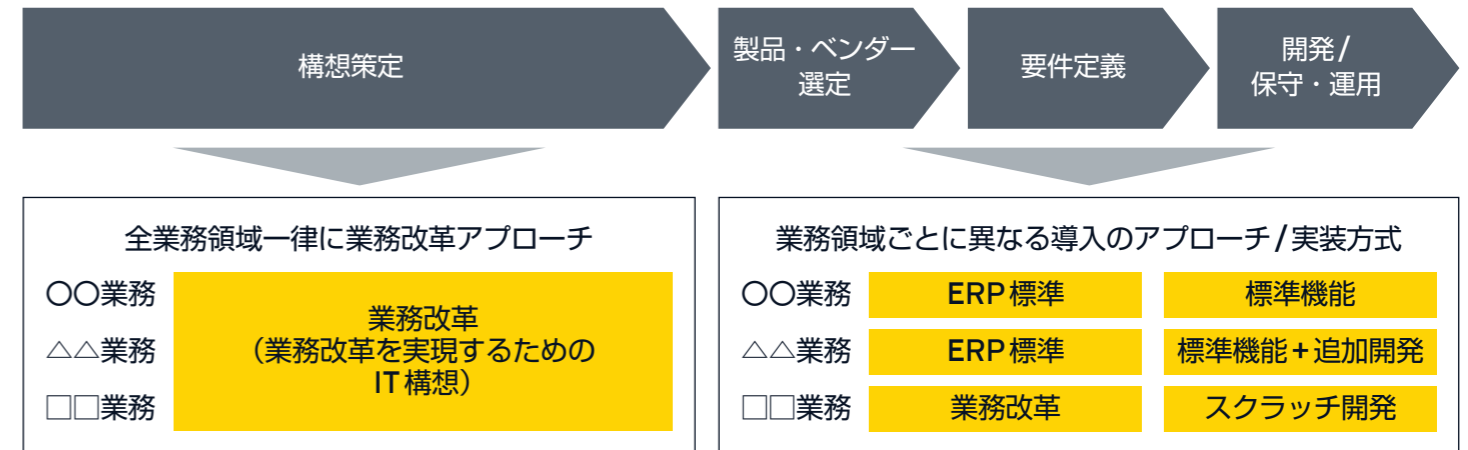
EYでは、これらの問題の原因が、**全業務領域一律の構想策定(後述)**にあると考えています。

一般的なIT導入の進め方



全業務領域一律の構想策定とは

業務領域ごとに適用すべきIT導入のアプローチは異なり、それにより実装方式が異なってくるにもかかわらず、全業務領域一律に業務改革アプローチの構想策定を行うことをこのように呼びます。



代表的なアプローチ/実装方式

A. アプローチ

- ▶ ERP標準: ERP標準を適用できるように業務・ITを見直す
- ▶ 業務改革: 業務のQCD向上等を狙って業務・ITを見直す
- ▶ 現状踏襲: 現状業務・ITを踏襲する

B. 実装方式

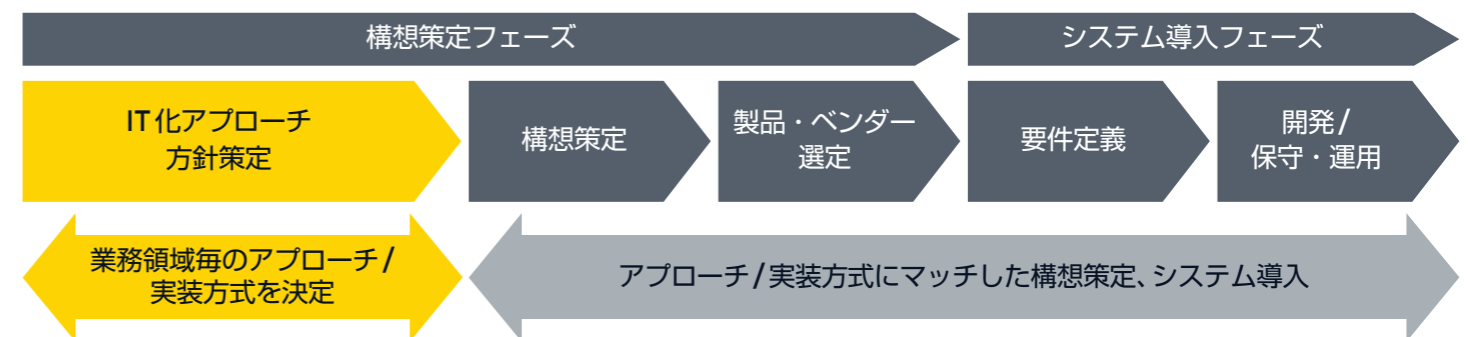
- ▶ 標準機能
- ▶ 標準機能+追加開発
- ▶ スクラッチ開発

業務領域ごとのアプローチ/実装方式にマッチした構想策定

EYでは、基幹業務へのIT導入の構想策定を始める前に、前述のアプローチ/実装方式を検討するための、“IT化アプローチ方針策定”の実施を推奨しています。

本来構想策定は、業務領域ごとのアプローチ/実装方式にマッチした内容で実施する必要があります。

EYの考えるIT導入の進め方



例えば、調達業務領域のIT導入アプローチとして“ERP標準適用”を採用した場合、構想策定では、主に以下を実施する必要があります。

- ▶ ERP標準適用に関する社内啓蒙活動
- ▶ 同業種・業務で実績のあるERPパッケージの内容把握
- ▶ ERP標準を適用する業務スコープの具体化(業務機能一覧の作成)
- ▶ 前回IT導入時に大きな開発となった要件への対応方針検討